

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7076）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)子ども・若者育成支援事業	1,049	0	1,049				1,049	
トータルコスト	3,445千円（前年度0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	青少年育成に関する課題・対策の検討、青少年等の意識調査及び計画策定など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子ども・若者をめぐる課題に対応するため、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されたところである。こうした中で、21世紀を担う鳥取県の子ども・若者が健やかに成長し、能力を十分発揮できるよう支援するとともに、不登校やニート、引きこもりなど、困難を抱える子ども・若者たちが社会生活を円滑に営むことができるようにしていくことが重要である。

このため、鳥取県における子ども・若者を取り巻く現状や課題を整理し、取り組みの方向性を定めた「鳥取県子ども・若者計画(仮称)」を策定し、総合的な取り組みを実施する。併せて、日常生活では得難い体験の機会を提供し、次世代を担う青少年を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
(1) 検討会による課題と解決策の整理	10	福祉、保健、就労、教育、矯正等の担当部局職員により構成する検討会を設置して、分野横断的に青少年育成に関する課題と解決策を整理し、青少年意識調査や計画策定に取り組む。
(2) 鳥取県青少年意識調査の実施	721	青少年や保護者など合計4,900名を対象にアンケート調査を行い、意識や行動の実態を把握し、鳥取県子ども・若者計画(仮称)の策定及び青少年が関連する施策の基礎資料とする。
(3) 鳥取県子ども・若者計画(仮称)の策定	318	<p>現行の計画等は策定から相当の期間が経過しているため、青少年をめぐる環境の変化に応じた見直しを行い、青少年施策に関する新たな指針とする「鳥取県子ども・若者計画(仮称)」を策定する。</p> <p><現行の計画等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり21世紀青少年育成基本構想」（平成15年2月策定） ・「青少年の健全育成に向けた今後の方向性（青少年問題協議会の提言）」（平成19年8月策定）
(4) 日常生活では得難い体験の機会の提供による人財育成	【別事業で計上】	<p>日常生活では得難い体験の機会を提供し、次世代を担う青少年を育成する。</p> <p>○中・高校生のための知的冒険事業（1,819千円） 中・高校生を対象に、学校や家庭ではできない体験の機会を提供することで興味・関心の広がりや学習のきっかけをつくる。 【体験の分野】 郷土の自然・歴史、創作活動、科学 【方法】 県内の大学に委託し、大学教員の指導の下で講座を実施</p> <p>○ものづくり道場支援事業（1,078千円） 鳥取大学が中心となって構成する「ものづくり協力会議」が、県内3カ所に設置した「ものづくり道場」で、子どもたちにもものづくりや科学技術を教えることができる指導者の養成の取り組みに対し支援する。 【支援の内容】 ものづくり指導者の養成講座</p>

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課→新生公立大学設立準備室（電話：32-9096）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 新生公立鳥取環境大学発信事業	2,300	0	2,300				2,300	
トータルコスト	18,276千円（前年度0千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	新生大学の情報発信、新生大学のイメージの創出に係る業務							
工程表の政策目標（指標）	平成24年4月、学部学科改編、公立大学法人化を行うなど、新生大学を発足させる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取環境大学について、環境学部・経営学部の2学部への学部改編等の改革を行い、平成24年4月を目途として公立大学法人化及び設置者変更を実施するため、鳥取環境大学の生まれ変わる新しい姿を、県民、全国の受験生に向かってアピールするための経費。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) シンボルマーク、キャッチフレーズの制定 600千円 新生公立鳥取環境大学にふさわしいシンボルマーク、キャッチフレーズ（スローガン）を公募し、優秀な作品を表彰するとともに、大学の広報活動に活用し、イメージの刷新を図る。</p> <p>(2) 新生公立鳥取環境大学をアピールするシンポジウム 2,000千円 ア 新生公立鳥取環境大学を象徴するような教授（客員教授を含む）による講演を鳥取環境大学において行い、新しい大学のイメージを発信する。 イ 新生公立鳥取環境大学の新教授陣による公開講座（模擬授業、社会人講座）を東・中・西3カ所で開催し、新たな大学が積極的に取り組む学問分野のアピールを行う。</p> <p>(3) 新聞紙上での広報展開 2,000千円 大学の改革のPRを内容とする新聞広告を行う。</p> <p>(4) 県庁、市役所事業とのタイアップによる情報発信 （他部局事業予算） 環境、企業経営をはじめ、まんが王国、食のみやこなどの新生公立鳥取環境大学が貢献できる事業に積極的に関わりを持ち、あるいは、場所を提供し、大学の情報発信につなげる。</p> <p>【所要経費】 4,600千円×1/2（県、鳥取市折半）＝ 2,300千円</p>								
<p>3 これまでの取組状況等</p> <p>平成22年10月19日に県、市、大学で構成する新生公立鳥取環境大学設立協議会が発足。協議会において、大学の教育内容、大学運営、組織体制について検討を重ね、更には、県民アンケートと東・中・西部での説明会（パブリックヒアリング）を実施し、いただいた御意見を反映して平成23年2月1日の協議会において、改革案をとりまとめたところ。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課→新生公立大学設立準備室（電話：32-9096）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 鳥取環境大学公立大学法人化事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	25,464千円（前年度0千円） [正職員：3.0人 臨時職員1.0人]							
主な業務内容	新しい教育内容の検討、公立大学法人の組織体制、人事制度等の検討、国への申請事務及び新生公立大学としての魅力づくりに係る業務							
工程表の政策目標（指標）	平成24年4月、学部学科改編、公立大学法人化を行うなど、新生大学を発足させる。							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取環境大学について、環境学部・経営学部の2学部への学部改編等の改革を行い、平成24年4月を目途として公立大学法人化及び設置者変更を実施するため、国に対し法人認可や設置者変更等の具体的手続きを行うとともに、県、鳥取市、鳥取環境大学で構成する「新生公立鳥取環境大学設立協議会」において、総合的改革案で示された様々な取組みの具体的実施、準備を行うための経費。

2 主な事業内容

◆鳥取環境大学公立大学法人化事業

○協議会運営経費 2,000千円

（総合的な改革案の実施、法人化及び設置者変更の手続き実施、協議会の開催 など）

所要経費 2,000千円×1/2（県、鳥取市折半）＝1,000千円

○標準事務費 500千円

（国への申請事務等に係る経費 外）

3 これまでの取組状況等

平成22年10月19日に県、市、大学で構成する新生公立鳥取環境大学設立協議会が発足。協議会において、大学の教育内容、大学運営、組織体制について検討を重ね、更には、県民アンケートと東・中・西部での説明会（パブリックヒアリング）を実施し、いただいた御意見を反映して平成23年2月1日の協議会において、改革案をとりまとめたところ。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「未来を拓くスクラム教育」推進事業	6,553	0	6,553				6,553	
トータルコスト	11,346千円（前年度0千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県教育の重点課題である「学力向上の推進」のため、中学校区を指定し、タワーとして幼保・小・中・高・大が校種の枠を超えてスクラムを組み、一貫性のある教育による先進的な取組を進め、その成果を全県に広げる。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
タワー地域の指定	6,000	<p>校種間連携による一貫性のある教育を実現し、「学力向上の推進」を図るため、地域の実態に応じた先進的な取組を実施する中学校区を指定し、取組の中心となる教員を配置するとともに、教材開発などに必要な経費を助成する。</p> <p>指定条件等</p> <p>○指定事業 「学力向上の推進」を図るため、校種の枠を超えて一貫して取り組む教育実践で、全県への普及が見込まれる先進的な取組み。</p> <p>(例)・接続期（小6→中1、中3→高1）に対応したカリキュラム開発 ・英語・数学等のレベルアップを目指した校種間接続による相互乗入授業実践</p> <p>○指定期間：3年 ○指定地域：6地域 ○事業費：事業推進に必要な経費（カリキュラム・教材開発、調査分析など）を助成。 1,000千円×6地域</p>
連絡協議会の設置・開催	132	<p>スクラム教育の実践を推進するため、県教育委員会とタワー地域の代表者等による協議会を設置・開催する。</p> <p>開催回数：年2回</p>
フォーラムの開催	421	<p>タワー地域の取組や県外推進地域の実践紹介等によるフォーラムを開催し、成果の普及を図る。</p> <p>開催回数：年1回</p>

3 これまでの取組状況、改善点等

- 学習意欲や活用する力の伸び悩み、学力の二極化傾向、中学校1年生の新規不登校生徒数の増加などの課題解決には、学校種間の一層の連携が重要。
- 平成20年に改訂となった新学習指導要領では、広い視野に立った教育活動の改善・充実、幼児児童生徒に対する一貫性のある教育を推進する観点から、学校相互の連携による新たな発想や取組が求められており、市町村による具体的な実践を推進することが必要。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)高等学校における発達障がいのある生徒支援事業	1,553	0	1,553				1,553	
トータルコスト	25,517千円（前年度0千円）〔正職員：3.0人〕							
主な業務内容	研究、要請訪問							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
東・中・西部地区の県立高校を1校ずつ拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。								
2 事業内容								
(1) 拠点校及びテーマ								
学校名	研究テーマ等							
智頭農林高校	通級指導に類する実践など教育課程の弾力的な運用 (例)・取り出し授業による学習指導 ・発達障がい教育拠点のコーディネーターやLD等専門員と連携した効果的な指導方法の研究							
倉吉農業高校 日野高校	中学校から高校への進学及び高校卒業後の就労・進学に向けての移行支援 (例)・コミュニケーションスキル獲得のソーシャルスキル・トレーニングを計画的に実施 ・障がい者就業・生活支援センターやハローワークと連携した職業訓練							
(2) 拠点校での体制								
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校特別支援コーディネーターを各校に1名配置 ・各校に研究推進委員会を設置 								
3 事業費 (単位：千円)								
区分	事業費	内容						
研究推進委員会	744	拠点校に研究推進委員会を設置 3校×5回						
コーディネーター連絡会議	164	医師、大学教授などを交えたケース検討の実施						
関係機関との調整	645	発達障がい教育拠点などとの調整						
計	1,553							
4 これまでの取組状況、改善点								
校内委員会の設置、特別支援教育担当者の配置はしているが、各校の担当者同士が連携して意見交換や事例検討をしたり、課題を共有する機会が少なかった。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県高校生科学セミナー開催事業	4,290	0	4,290				4,290	
トータルコスト	5,089千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	企画・実施、連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取大学・鳥取環境大学の協力を得て、理数系分野に関心が高い県内高校生（公立・私立）を対象に科学セミナーを実施し、知的好奇心を喚起しながら、科学に対する関心・理数分野への学習意欲の一層の向上を図る。

2 事業内容

対象分野：物理、化学、生物、地学、数学、情報

<第1回>

科学者による講演

国内科学オリンピック入賞者の体験談

<第2～5回>

大学教授等の先端的研究を踏まえたセミナー

グループ演習、実験

（セミナーで想定されるテーマ例）

分野	テーマ
物理	運動とエネルギー、波、電気と磁気、物質と原子
化学	物質の構造と状態、化学反応の速さと化学平衡、無機物質、有機化合物
生物	細胞、解剖と生理、遺伝と進化、行動と生態
地学	地球の活動と歴史、大気・海洋の構成と運動、宇宙の構成と進化
数学	代数、整数論、組合せ論、解析
情報	アルゴリズム、データ構造、プログラミング書法

3 事業費

（単位：千円）

区分	事業費	内容
<第1回>講演会の実施	354	講師謝金、会場費ほか
<第2～5回> セミナーの開催(6分野)	3,936	セミナー講師・実験助手謝金、バス借上料ほか
計	4,290	

4 これまでの取組状況、改善点

学校裁量予算を活用して各学校ごとの取組を実施しているが、県全体で取り組むことにより、科学に対する関心や理数分野への学習意欲の一層の向上、論理的思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	
(新)みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	8,438	0	8,438			8,438	
トータルコスト	12,432千円(前年度0千円) [正職員：0.5人]						
主な業務内容	プログラム開発の企画・運営、研修会の連絡調整・開催、交流会の開催等						
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱える親が増えている中で、学校、園や地域で、家庭教育について互いに学びあう「子育て親育ち」プログラムを作成・普及し、保護者同士の仲間づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域のみんなで支えあう機運を醸成する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
「子育て親育ち」プログラムの作成と普及	2,683	<p>○プログラムの作成 「親育ち」のために、学校や保育所、公民館などを会場とした小集会等で、家庭教育についてみんなで考え、今後も学びあえる、仲間づくりにも繋がる参加型研修プログラムを作成する。</p> <p>プログラムテーマ例 ①どうほめる、どうしかる？ 親と子のコミュニケーションのとり方 ②体験活動により子どもの生きる力を育もう ③学力向上を図る基本的生活習慣の確立</p> <p>○ファシリテータ(促進者)の養成 市町村教育委員会をはじめ、地域や学校において、家庭教育に関する支援者として、「子育て親育ち」プログラムのファシリテータを養成し、地域における家庭教育支援の中核となる人材を育成する。</p> <p>○ファシリテータ(促進者)の派遣 保護者の集まりなどに、「親育ちファシリテータ」を派遣し、プログラムを活用した実践型研修を実施する。</p> <p>期間：11月～3月 対象：保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、健診会場 子育て支援センター、家庭教育推進協力企業等 (入学前、小学1年生に重点) 内容：「子育て親育ち」プログラムの演習</p>
「子育て親育ち」応援団ネットワーク会議の開催	102	<p>子育て支援や家庭教育の向上に取り組んでいる各種団体が、お互いの実践を交換するなど、親育ちを支援するネットワークづくりを進める。</p> <p>時期：11月 対象：県内家庭教育支援者、ファシリテータ団体等 内容：事例発表、既存の支援活動、今後の支援策等情報交換</p>
「子育て親育ち」応援メッセージの発信	5,653	<p>CATVなどでのテレビスポットや情報誌等により、保護者をはじめ、子育て中の親の周囲にいる祖父母等の家族全体へデータ等を紹介しながら家庭教育の重要性を強く訴える。</p> <p>期間：11月第3日曜日前後各1週間 媒体：テレビ、子育て情報誌、ポスター、チラシ 内容：「子育て親育ち」応援メッセージ</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- 少子化、地域や家族構成の変化から、子育てに関して地域や祖父母から十分な支援が得られず、不安を抱える親が増えている。また、学級懇談やPTAの研修会へ参加する親としない親が二極化する傾向にあり、子どもが小さいうちにお互いに声をかけ、家庭教育について学びあえる仲間づくりを進める必要がある。
- 鳥取県教育審議会生涯学習分科会でも、22年10月「今、家庭の教育力向上のために～みんなで支えあおう「子育て」「親育ち」～」というメッセージを提言し、「仲間づくりを進めよう」「家庭教育の大切さを伝えよう」「家庭教育と一緒に取り組もう」などの取り組みを求めており、行政だけでなく、民間による子育て支援の力を最大限に生かしていくシステムづくりを行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7958）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
県立高等特別支援学校 開設準備事業	105,077	25,462	79,615			104,699	378	
トータルコスト	137,029千円（前年度41,598千円）〔正職員：4.0人〕							
主な業務内容	県立高等特別支援学校の開設準備							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校又は分校・分教室の設置及び発達障がい教育拠点の設置							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
特別支援学校生徒の職業教育の充実を図り、就労機会を拡大するため、県立高等特別支援学校の平成25年4月の設置に向けて具体的な教育内容を検討するとともに、施設の基本・実施設計等、開校までに必要な準備作業に取り組む。								
2 整備方針								
(1) 教育内容に係る基本的な方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・定員は1学年5学級の計120名とする。 ・設置学科は2学科とし、6作業種を設ける。 生産流通科（仮称）…農業系、食品衛生系、流通系 サービス産業科（仮称）…サービス系、ビルメンテナンス系、事務オフィス系 ・自宅通学が困難な生徒のために寄宿舎を設置する。 ・生徒の昼食は給食とする。 								
(2) 設置規模と整備内容								
【整備方針】								
<ul style="list-style-type: none"> ・旧赤碕高校の施設を有効に活用する。 ・耐震改修を基本とするが、不足する実習施設等の充足や寄宿舎等の施設については新改築を行う。 								
【施設整備の主な内容】								
区分	規模	整備内容						
管理棟、教室棟2 体育館、研修棟	4,660㎡	〔耐震改修・内部改修〕 普通教室、特別教室、図書室、事務室 など						
教室棟1	1,700㎡	〔改築〕実習室、生活訓練室 など						
ランチルーム棟	400㎡	〔増築〕ランチルーム、配膳室、多目的スペース など						
寄宿舎	1,900㎡	〔新築〕舎室、食堂、談話スペース など						
3 事業内容								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
教育課程・校名等の検討	378	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や教育内容の検討、指導計画作成 具体化実行委員会（3回） ・校名決定 公募、校名選考委員会 						
地質調査、基本・実施設計	104,699	地質調査・測量と基本・実施設計（耐震・新改築・解体）を行う。						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
高等学校改革推進事業	137	800	△663				137											
トータルコスト	1,735千円（前年度29,845千円）〔正職員：0.2人〕																	
主な業務内容	パブリックコメント実施結果報告、基本方針・改編計画の策定																	
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方																	
事業内容の説明																		
1 事業の概要																		
平成25年度の改編計画と平成30年度までの改編の基本的な方針について、パブリックコメントを実施する等、幅広く県民の意見を聞きながら決定する。																		
検討にあたっては、時代の変化に対応した学科のあり方、学力向上のための方策等について、以下の観点から議論する。																		
<ul style="list-style-type: none"> ・県が戦略的に取り組む新しい産業分野などで必要とされる人材を育成するための新学科の設置等の必要性 ・大学進学ニーズに対応した具体的な学科のあり方 ・生徒減少に対応した学級定員減、学級減の必要性等 																		
2 これまでの取組状況、改善点																		
平成24年度から平成30年度までの県立学校のあり方については、県教育審議会答申のほか、生徒・保護者アンケート、各学校の意見聞き取り、産業界や関係部局と幅広く意見交換などを行うとともに、平成22年7月の方針決定を目指し、検討を進めてきたところ。																		
＜これまでの経緯＞																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年2月</td> <td>県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき</td> </tr> <tr> <td>10月～11月</td> <td>パブリックコメント・県政電子参画アンケート</td> </tr> <tr> <td>平成22年1月</td> <td>検討スケジュールの見直し</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>国の学級編制基準の見直し案公表（学級定員減は、小中学校のみ）</td> </tr> </tbody> </table>									時期	内容	平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき	10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート	平成22年1月	検討スケジュールの見直し	8月	国の学級編制基準の見直し案公表（学級定員減は、小中学校のみ）
時期	内容																	
平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき																	
10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート																	
平成22年1月	検討スケジュールの見直し																	
8月	国の学級編制基準の見直し案公表（学級定員減は、小中学校のみ）																	
国の学級編制基準の見直しや地域課題を踏まえ検討を進めてきたが、雇用情勢や地域ニーズの変容により、さらに検討する必要性が生じたため、新学科の設置も視野に入れ、改めて今後の高等学校の在り方を幅広く検討する。																		